② have Grade A or B on “manufacturing of products” or “selling of products” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019／2020／2021

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥ Have proven to have the performance concerned or the performance similar to the performance concerned after 2004.

⑦ Have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned.

⑻ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　19 September, 2019

⑼ Time-limit for tender : 16 : 00　4 October, 2019

⑽ Contact point for the notice : Atsumi Tatara, No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1, Shintoshin, Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724, Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2629

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和元年８月２日

分任支出負担行為担当官　関東地方整備局
江戸川河川事務所長　中村　伸也

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　12

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量
江戸川河川事務所管内で使用する高圧電気（電子調達システム対象案件）
①契約電力　221kW　予定使用電力量　897,035kWh　②契約電力　81kW　予定使用電力量　205,373kWh　③契約電力　23kW　予定使用電力量　80,427kWh　④契約電力　900kW　予定使用電力量　592,198kWh　⑤契約電力　20kW　予定使用電力量　53,732kWh　⑥契約電力　99kW　予定使用電力量　311,234kWh　⑦契約電力　22kW　予定使用電力量　34,555kWh　⑧契約電力　26kW　予定使用電力量　58,965kWh　⑨契約電力　134kW　予定使用電力量　228,895kWh　⑩契約電力　46kW　予定使用電力量　69,962kWh　⑪契約電力　106kW　予定使用電力量　397,158kWh　⑫契約電力　17kW　予定使用電力量　16,318kWh　⑬契約電力　293kW　予定使用電力量　953,681kWh　⑭契約電力　278kW　予定使用電力量　342,784kWh　⑮契約電力　8kW　予定使用電力量　31,788kWh　⑯契約電力　6kW　予定使用電力量　48,161kWh　⑰契約電力　29kW　予定使用電力量　95,103kWh　⑱契約電力　83kW　予定使用電力量　202,079kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　使用期間　令和２年２月１日から令和３年１月31日まで。

⑸　需要場所
①千葉県野田市宮崎134　②東京都江戸川区東篠崎町250　③千葉県流山市西深井836　④埼玉県三郷市新和２―442　⑤千葉県市川市市川４―９―５　⑥千葉県松戸市主水新田地先　⑦東京都葛飾区水元猿町地先　⑧東京都足立区花畑８―１　⑨埼玉県八潮市大字鶴ヶ曽根字上河原2118　⑩千葉県柏市船戸山高野529　⑪千葉県松戸市古ヶ崎地先　⑫埼玉県越谷市蒲生愛宕町地先　⑬埼玉県春日部市上金崎地先　⑭千葉県松戸市小山地先　⑮千葉県流山市前ヶ崎地先　⑯東京都足立区花畑地先　⑰千葉県松戸市横須賀地先　⑱埼玉県春日部市樋籠柳原地先
上記需要場所の詳細は入札説明書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。
①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行った者に対して行うものとする。
②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格
①　基本的要件
１）予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
２）平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、Ａ又はＢの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
３）会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき２）の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。
４）証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
５）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
６）分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。
②　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。
③　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能新エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。